

防火管理者選任（解任）届出書 記入要領（※1）

番号	項目	確認事項
(1)	年月日	届出書の提出年月日を記入します。
(2)	宛先	防火対象物を所轄する消防署長宛てとします。（下京区内の場合は「京都市下京消防署長」宛てになります。）
(3)	届出者	1 届出を行う防火対象物の管理権原者の住所及び氏名を記入し、押印します。ただし、法人の場合は法人の本店所在地、名称及び代表者の職・氏名を記入します（※2）。 2 個人企業の場合は、住所登録のある住所とします。
(4)	防火・防災	「防火」「防災」の文字については、該当しない文字を横線で抹消します。
(5)	選任（解任）	選任又は解任のうち、該当しない文字を横線で抹消します。（同一の届出書で選任及び解任を行う場合はそのままにします。）
(6)	所在地	当該防火対象物又は建築物その他の工作物の所在地を記入します。
(7)	名称	① 当該防火対象物又は建築物その他の工作物の名称を記入します。 ② 名称を変更した場合は、変更後の名称を記入します。
(8)	用途	防火対象物又は建築物その他の工作物の使用用途を、消防法施行令別表第1に掲げる用途等により「工場」、「事務所」、「複合用途」等の要領で記入します。
(9)	令別表第1	前(8)の欄に記載した当該防火対象物又は建築物その他の工作物の用途を、消防法施行令別表第1に掲げる用途区分及び項区分に従い「(12)項」、 「(16)項」等の要領で記入します。
(10)	収容人員	消防法施行規則第1条の3の算定基準に基づき算定した防火対象物全体の収容人員を記入します。
(11)	種別	消防法施行令第3条の防火対象物の区分に応じ、該当する□印に「レ」を付けます。
(12)	管理権原	当該防火対象物について管理権原が分かれていない場合は「単一権原」の□印に、分かれる場合は「複数権原」の□印にそれぞれ「レ」を付けます。
(13)	※令第2条を適用するもの	同一敷地内に同一権原の2以上の建築物がある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入します（棟が多く書ききれない場合は「別紙のとおり」とし、別紙を添付します）。

(14)	※令第3条第3項を適用するもの	届出者の管理する事業所がテナントである等、複数権原に分かれた防火対象物の一部分で、かつ当該部分が乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分である場合、当該部分（事業所）の名称、用途及び収容人員を記入します（書ききれない場合は「別紙のとおり」とし、別紙を添付します）。
(15)	氏名・生年月日	防火（防災）管理者となる者の氏名と生年月日を記入します。
(16)	住所	防火（防災）管理者となる者の住所を記入します。
(17)	選任年月日	管理権原者から当該防火対象物の防火（防災）管理者として指名選任された年月日（又は届出年月日）を記入します。
(18)	職務上の地位	防火（防災）管理者として選任された時の組織上の地位を記入します（例「総務部長」、「支店長」等）
(19)	種別	<p>1 防火管理者</p> <p>(1) 受講した防火管理講習が甲種の場合 甲種の□印に「レ」を付け、新規講習のみ受講の場合は新規講習の□印に、再講習を受講している場合は再講習の□印に「レ」を付けます。</p> <p>(2) 受講した講習が乙種の場合 乙種の□印に「レ」を付けます。</p> <p>2 防災管理者</p> <p>防災管理の□印に「レ」を付け、新規講習のみ受講の場合は新規講習の□印に、再講習を受講している場合は再講習の□印に「レ」を付けます。</p>
(20)	講習機関	防火（防災）管理講習を受講した機関名を記入します。（例；「京都市消防局」、「日本防火防災協会」等）
(21)	修了年月日	講習を受けた修了証に記載されている修了年月日を記入します。再講習を受講している場合、最後に受講した修了証に記載されている修了年月日を記入します。
(22)	その他	講習修了以外の資格者で選任する場合の根拠法条及び資格内容を記入します。（例；省令第2条第1号（安全管理者））
(23)	氏名	防火管理者を解任される者の氏名を記入します。
(24)	解任年月日	管理権原者から防火管理者の任を解任された年月日（又は届出年月日）を記入します。
(25)	解任理由	「転勤」、「退職」等、具体的に理由を記入します。

※1 届出の際には、消防法施行規則第3条の2に基づき、防火（防災）管理者の資格を証する書面の写しの添付が必要です。

※2 届出者が法人の場合は、法人の代表者印が必要です。（個人の印鑑は不可）

※3 不明な箇所は、消防署に届出の際、窓口で確認の上、追記していただいても構いません。

※4 届出される防火対象物の担当者が不在の場合もあるため、事前に管轄する消防署へ御電話ください。